

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,731,408	40.7	337,827	280.0	328,198	325.6	211,365	480.1	272,481	732.3
2021年3月期第2四半期	3,362,321	△33.6	88,904	△32.1	77,113	△34.6	36,433	△48.7	32,737	△1.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	65.83	65.67
2021年3月期第2四半期	11.33	11.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,579,184	2,971,040	2,530,714	29.5
2021年3月期	8,058,818	2,752,568	2,325,108	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300,000	34.5	470,000	84.9	450,000	94.9	280,000	145.6	87.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

		営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2022年3月期 予想	310,000百万円	(43.9%)
	[<参考> 2021年3月期 実績	215,500百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,230,282,649株	2021年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,033,373株	2021年3月期	19,626,899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,210,976,645株	2021年3月期2Q	3,215,873,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(事業再編等)	12
(重要な後発事象)	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2021年11月11日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)においては、デルタ変異株等による新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて世界経済の回復は減速しました。ワクチン接種の進展等を背景に、経済活動は正常化に向かっていますが、回復の状況は国や地域によって差が見られました。

わが国経済については、緊急事態宣言の再発令及び9月末までの期限延長により、依然として厳しい状況が続きました。東京2020オリンピック・パラリンピックも無観客での開催となり、インバウンド需要は引き続き低迷しています。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり62ドルから始まり、期末には76ドル、期平均では前年同期比32ドル高の69ドルとなりました。3月までに大きく回復してきた原油価格は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待を受け、6月には70ドル台へ乗せました。その後は、OPECプラスによる協調減産の縮小決定により一時下落したものの、米南部への大型ハリケーン上陸による原油生産設備の操業停止等を受け、依然として高水準で推移しています。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり398セントから始まり、期末には410セント、期平均では前年同期比164セント高の433セントとなりました。各国経済対策による景気回復や中国の銅需要への拡大期待等から、5月には10年ぶりに過去最高値を更新(486セント)しました。その後は中国による国家備蓄放出等の価格抑制策に加え、中国における経済状況の懸念等により、反落しました。

円の対米ドル相場は、期平均では前年同期比3円円安の110円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇、金属価格の上昇等により、前年同期比40.7%増の4兆7,314億円となりました。また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、3,378億円(前年同期は889億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、1,686億円(前年同期は1,259億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額96億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は3,282億円(前年同期は771億円)となり、法人所得税費用924億円を差し引き、四半期利益は2,358億円(前年同期は512億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,114億円、非支配持分に帰属する四半期利益が245億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、輸出版売数量は、前年同期の反転等により増加したものの、国内向け販売数量は、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の減少等に加え、需要回復の遅れ等により、前年同期に比べ0.7%減となりました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比45.4%増の3兆7,915億円となりました。営業利益は1,965億円(前年同期は201億円)となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が1,692億円(前年同期は370億円の損失)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、273億円(前年同期は571億円)となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退等による減少があったものの、生産が好調であったこと等により、前年同期に比べ増加しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比102.6%増の956億円、営業利益は388億円（前年同期は15億円）となりました。

[金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回り、増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、ストライキの影響もあり、前年同期に比べて減少したものの、銅価の上昇を主因として増益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化があったものの、金属価格の上昇及び硫酸国際市況の改善を主因として増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比29.0%増の6,386億円、営業利益は787億円（前年同期は369億円）となりました。

[その他]

建設事業については、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要する等、依然として厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減・業務効率化に努めました。

こうした状況のもと、その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.8%減の2,263億円、営業利益は201億円（前年同期は266億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計204億円（前年同期は230億円）含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比5,204億円増加の8兆5,792億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比3,019億円増加の5兆6,081億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,444億円増加の2兆2,813億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は2,925億円増加の1兆9,104億円となりました。
- ③ 資本 当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,185億円増加の2兆9,710億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し29.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比63.90円増加の788.08円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.05ポイント悪化し、0.64倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2021年5月12日）公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり70ドル（10月以降70ドル）、銅の国際価格（LME価格）；1ポンド当たり420セント（10月：440セント、11月以降：400セント）、円の対米ドル相場；110円（10月以降110円）を前提としています。（前回予想：原油価格；1バーレル当たり60ドル、銅の国際価格；1ポンド当たり340セント、円の対米ドル相場；105円）

売上高は10兆3,000億円（前回予想9兆5,000億円）、また、原油価格上昇により在庫影響による会計上の利益の増加、原油価格・銅価格等の資源価格の上昇による上流事業の業績改善、データ通信需要の増大に伴う機能材料・薄膜材料の増販等により、営業利益は4,700億円（前回予想比2,100億円の増益）、税引前利益は4,500億円（前回予想比2,100億円の増益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,800億円（前回予想比1,400億円の増益）となる見通しです。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は3,100億円（前回予想比800億円の増益）となる見通しです。

なお、この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、前回予想（年間配当22円/株〔中間配当11円/株、期末配当11円/株〕）からの修正はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	417,724	369,430
営業債権及びその他の債権	1,129,421	1,200,969
棚卸資産	1,295,576	1,717,551
その他の金融資産	50,530	79,585
その他の流動資産	141,626	163,233
小計	3,034,877	3,530,768
売却目的保有資産	4,727	—
流動資産合計	3,039,604	3,530,768
非流動資産		
有形固定資産	3,551,070	3,532,144
のれん	181,507	181,713
無形資産	342,391	337,375
持分法で会計処理されている投資	445,304	473,516
その他の金融資産	386,295	416,102
その他の非流動資産	10,080	11,962
繰延税金資産	102,567	95,604
非流動資産合計	5,019,214	5,048,416
資産合計	8,058,818	8,579,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,583,199	1,603,099
社債及び借入金	616,567	603,162
未払法人所得税	26,186	72,224
リース負債	71,756	67,439
その他の金融負債	28,808	36,832
引当金	18,693	15,523
その他の流動負債	329,697	331,912
流動負債合計	2,674,906	2,730,191
非流動負債		
社債及び借入金	1,420,333	1,678,153
退職給付に係る負債	242,269	232,714
リース負債	428,666	410,714
その他の金融負債	34,120	36,532
引当金	175,634	177,170
その他の非流動負債	53,272	56,595
繰延税金負債	277,050	286,075
非流動負債合計	2,631,344	2,877,953
負債合計	5,306,250	5,608,144
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,066,459	1,067,049
利益剰余金	1,042,416	1,223,111
自己株式	△8,793	△8,541
その他の資本の構成要素	125,026	149,095
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,325,108	2,530,714
非支配持分	427,460	440,326
資本合計	2,752,568	2,971,040
負債及び資本合計	8,058,818	8,579,184

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,362,321	4,731,408
売上原価	2,894,073	4,034,127
売上総利益	468,248	697,281
販売費及び一般管理費	379,759	405,774
持分法による投資利益	24,293	37,662
その他の収益	22,174	25,969
その他の費用	46,052	17,311
営業利益	88,904	337,827
金融収益	2,665	2,511
金融費用	14,456	12,140
税引前四半期利益	77,113	328,198
法人所得税費用	25,874	92,361
四半期利益	51,239	235,837
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,433	211,365
非支配持分	14,806	24,472
四半期利益	51,239	235,837
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	11.33	65.83
希薄化後1株当たり四半期利益	11.32	65.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	51,239	235,837
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,077	14,408
確定給付制度の再測定	5,823	4,497
持分法適用会社におけるその他の包括利益	41	74
合計	9,941	18,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△17,388	7,870
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,318	5,881
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△7,737	3,914
合計	△28,443	17,665
その他の包括利益合計	△18,502	36,644
四半期包括利益	32,737	272,481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,599	242,951
非支配持分	13,138	29,530
四半期包括利益	32,737	272,481

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	100,000	1,138,884	982,786	△6,003	76,129	△2,794
四半期利益	—	—	36,433	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,797	△3,428
四半期包括利益合計	—	—	36,433	—	2,797	△3,428
自己株式の取得	—	—	—	△3,035	—	—
自己株式の処分	—	△263	—	263	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,437	—	—	—
株式報酬取引	—	195	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,668	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	6,462	—	△371	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	461
その他の増減	—	△614	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,350	△28,975	△2,772	△371	461
2020年9月30日残高	100,000	1,124,534	990,244	△8,775	78,555	△5,761

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	22,044	—	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益	—	—	—	36,433	14,806	51,239
その他の包括利益	△22,294	6,091	△16,834	△16,834	△1,668	△18,502
四半期包括利益合計	△22,294	6,091	△16,834	19,599	13,138	32,737
自己株式の取得	—	—	—	△3,035	—	△3,035
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,437	△11,823	△47,260
株式報酬取引	—	—	—	195	—	195
非支配株主との資本取引等	—	—	—	△13,668	△2,290	△15,958
利益剰余金への振替	—	△6,091	△6,462	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	461	461	771	1,232
その他の増減	—	—	—	△614	170	△444
所有者との取引額合計	—	△6,091	△6,001	△52,098	△13,172	△65,270
2020年9月30日残高	△250	—	72,544	2,278,547	396,828	2,675,375

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	△8,793	93,184	△6,851
四半期利益	—	—	211,365	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,335	2,314
四半期包括利益合計	—	—	211,365	—	13,335	2,314
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	—
自己株式の処分	—	△285	—	285	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,363	—	—	—
株式報酬取引	—	354	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	4,693	—	△119	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△2,824
その他の増減	—	521	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	590	△30,670	252	△119	△2,824
2021年9月30日残高	100,000	1,067,049	1,223,111	△8,541	106,400	△7,361

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	—	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	—	—	—	211,365	24,472	235,837
その他の包括利益	11,363	4,574	31,586	31,586	5,058	36,644
四半期包括利益合計	11,363	4,574	31,586	242,951	29,530	272,481
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△35,363	△14,690	△50,053
株式報酬取引	—	—	—	354	—	354
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△65	△65
利益剰余金への振替	—	△4,574	△4,693	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△2,824	△2,824	△3,820	△6,644
その他の増減	—	—	—	521	1,911	2,432
所有者との取引額合計	—	△4,574	△7,517	△37,345	△16,664	△54,009
2021年9月30日残高	50,056	—	149,095	2,530,714	440,326	2,971,040

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	2,606,047	47,168	494,023	3,147,238	215,083	—	3,362,321	
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,831	—	954	2,785	20,247	△23,032	—	
計	2,607,878	47,168	494,977	3,150,023	235,330	△23,032	3,362,321	
セグメント利益又は損失(△) (注2)	20,088	1,543	36,940	58,571	26,626	3,707	88,904	
金融収益								2,665
金融費用								14,456
税引前四半期利益								77,113

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,707百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,657百万円が含まれています。

II. 当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	3,789,540	95,553	637,724	4,522,817	208,591	—	4,731,408	
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,911	—	852	2,763	17,685	△20,448	—	
計	3,791,451	95,553	638,576	4,525,580	226,276	△20,448	4,731,408	
セグメント利益又は損失(△) (注2)	196,462	38,783	78,717	313,962	20,055	3,810	337,827	
金融収益								2,511
金融費用								12,140
税引前四半期利益								328,198

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,810百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,558百万円が含まれています。

(事業再編等)

当社は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的にその持分の全てを保有している合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社（以下、両社を併せて、GSSPC）との間で、当社グループのその他の事業に属する子会社である株式会社NIPPO（以下、NIPPO）に対する公開買付け等に係る基本契約を2021年9月7日に締結しました。

また、当該基本契約に基づき、当社、GSSPC及びGSSPCにより設立されたロードマップ・ホールディングス合同会社（以下、ロードマップ）は、共同してNIPPO株式の全て（但し、NIPPOが所有する自己株式及び当社が所有するNIPPO株式を除きます。）を取得することにより、NIPPOを非公開化することを目的として、ロードマップによる公開買付けを2021年11月に開始予定です。

詳細については、2021年9月7日公表の当社ニュースリリース「子会社株式に対する公開買付け等に係る基本契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(重要な後発事象)

エネルギーセグメントの子会社であるENEOS株式会社（以下、ENEOS）は、2021年10月11日、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社（ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの出資会社75%及びシンガポール政府投資公社の出資会社25%持分保有）が100%出資する、国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（以下、JRE）の全株式を約2,000億円で取得する契約を締結しました。本件株式取得により、JREは当社の子会社となる予定です（取得時期は2022年1月下旬（予定））。

ENEOSは、これまで培ってきたエネルギー事業者としての知見と、JREの事業開発能力を結集して、日本を代表する再生可能エネルギー事業者を目指します。

詳細については、2021年10月11日公表の当社ニュースリリース「当社子会社によるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得（連結子会社の異動を伴う孫会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。